

社会福祉系学会連合ニュース（2014年7月号）

1. ご挨拶

日本社会福祉系学会連合会長 副田あけみ

社会福祉系学会連合は、20 の社会福祉系の学協会から成る組織です。その主な活動は、日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会への協力、日本の社会福祉系学会の交流と連携等です。

本ニュースレターでは、日本学術会議会員（社会学委員会委員）を6年間勤めてこられた白澤政和先生に学術会議に対する日本社会福祉系学会連合の役割等についてお書きいただいておりますので、ぜひお読み下さい。

連合では、東日本大震災以降、災害福祉に関する研究とシンポジウムを継続するとともに、災害福祉アーカイブの充実に努めて来ております。今年度は、9月20日、日本社会福祉系学会連合／東洋大学福祉社会開発研究センター共催で、シンポジウム「災害福祉学の構築に向けて—社会的孤立の防止と自立支援—」を東洋大学125周年記念館（8号館）7Fで開催します。

シンポジストは、菅野道生氏（岩手県立大学社会福祉学部）、菅磨志保氏（関西大学社会安全学部）、山田美代子氏（日本医療社会福祉協会）の皆様です。詳細は、本連合のホームページを御覧ください。多くの皆様の参加をお待ちしております。

災害福祉アーカイブにつきましては、今後も整備充実につとめて参ります。災害福祉に関する文献を刊行されましたら、ぜひ、事務局までお知らせください。論文でしたら、PDFもお送りください。連合のHPで掲載させていただきます。

連合のホームページでは、各学協会の大会日時を掲載しております。今年度の総会において、学会大会日時は出来るだけ早期に発表してほしい旨の要望が出されました。連合事務局では、出来るだけご要望にお答えすべく努力していく所存です。各学協会の会長及び事務局の方におかれましては、来年度、再来年度の大会日時が決まり次第、すみやかに連合事務局までお知らせいただきますようお願いいたします。

2. 日本学術会議(社会福祉学関係分科会)第22期の活動の総括にむけて

日本学術会議第1部会員(桜美林大学大学院教授) 白澤 政和

日本学術会議についてはあまり知られていないが、科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ることと、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させるべく、研究者の国会とされる内閣府の機関である。210人の会員と約2000人の連携会員で構成されており、社会福祉学の会員は私のみで、私自身は社会学委員会に属している。

日本学術会議の第22期は平成23年10月1日から26年9月末までの3年間であり、まだ少し任期があり、3年間の活動を正確には総括することはできないが、この間の活動をご報告すれば、ほぼ22期の活動を説明したことになる。社会福祉学関係での今期の活動としては、既に刊行、または近々刊行予定の提言・報告が3つある。

第1は、提言「災害に対する社会福祉の役割—東日本大震災への対応を含めて」（社会福祉学分科会・分科会委員長 白澤政和）を25年5月2日に出した。ここでは、今後の提言として、①減災に向けての予防的ソーシャルワークの推進、②福祉版DMATの確立とその研修体制の整備、③災害時の社会福祉についての理論的確立と教育の推進である。なお、提言の概要は、日本学術会議のホールにパネル展示されている。お時間があれば、乃木坂にある日本学術会議を覗いて下さい。

第2は、近々刊行される予定の提言「社会福祉系大学院発展のための提言－高度専門職業人養成課程と研究者養成課程の並立をめざして－（仮称）」（社会福祉系大学院のあり方に関する分科会・分科会委員長 野口定久）である。この提言では、社会福祉系大学院で高度専門職業人養成課程と研究者養成課程のあり方を方向付け、国際的な標準化を見越した博士課程教育プログラムの準備、5年一貫の大学院教育、「連合大学院」「連携大学院」方式の検討を行っている。

第3は、第23期に刊行される予定の報告「大学教育における社会福祉学分野の質保証～学士課程教育における社会福祉学分野の参照基準について～」（社会福祉学の参照基準検討分科会委員長 白澤政和）である。これは、2008年に日本学術会議は文部科学省高等教育局長から会長宛てに「大学教育における分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受け、日本学術会議は、2010年に回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、文部科学省に手交した。この回答において、分野別質保証のための方法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案しており、これを受けて社会福祉学についても参照基準を作成することになった。

社会福祉学の参照基準の原案はまとめ、貴学会連合のホームページにアップさせていただいている。7月21日にはこの原案に対するシンポジウムを大正大学で実施し、その際には貴学会連合会長の副田あけみ先生からもシンポジストとしてご意見をいただいた。是非、多くの皆さんからのご意見をいただき、それらをできる限り反映させ、この報告をまとめたいと思っている。そして、社会福祉学を専攻にするいずれの学部や学科において、最低限の教育内容の基準化ができることを願っている。

社会福祉系学会連合には、以上の事業を進める上で、経済的なご支援を賜り、心から感謝申し上げます。今年度も、「社会福祉系大学院のあり方について」の刊行費用と上記シンポジウムの費用を捻出して頂いた。社会福祉系学会と日本学術会議は車の両輪となり、学問の発展とその基盤づくりを行っていくことが求められているが、現実には学会連合にお願いすることが多く、感謝の気持ちで一杯である。

最後になりましたが、3期9年の長きにわたり会員として仕事をさせていただきましたが、任期満了で、会員を終えることになる。この間、いくつかの提言をまとめ、それに合わせたシンポジウムを開催してきたが、社会福祉系学会連合のご支援で実施できましたことを、心からお礼申し上げます。

10月1日より新たな会員のもと、社会福祉学を含めて日本の科学の発展に向けて研究や教育の振興にかかわっていくことになる。顧みれば、私が会員になった段階で、会員選挙が学連合から学術会議独自の選出に移行したことから、日本学術会議と社会福祉系の学会の関係を強化する必要性が生じ、日本社会福祉系学会連合を立ち上げていただいた経緯がある。今後も、学会連合としての活動を積極的に進めていただき、新しい会員および連携会員から成る日本学術会議との関係を一層強めていっていただきたいと願っている。

3. 2013年度事業報告および2014年度事業計画

日本社会福祉系学会連合事務局長 和気 純子

2014年5月25日に開催された2014年度日本社会福祉系学会連合総会において、2013年度事業報告および2014年度事業計画が了承されましたので、紙面を借りて報告いたします。

2013年度事業報告

1 会員等の活動に関する情報共有

HPによる広報活動

加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月2回更新）したほか、震災関連のシンポジウム等の最新情報を適

時、掲載した。

(1) 日本社会福祉系学会連合ニュースの創刊

新規事業として「社会福祉系学会連合ニュース（2014年1月号）」を発刊し、本連合 HP 上で公開したほか (http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/union_jssw_201401.pdf)、日本社会福祉学会のメールニュース（広報委員会だより）にてその旨を掲載した。

2 シンポジウム等の開催

東日本大震災に関わる調査研究の進捗状況と加盟学会の取り組みを共有するため、下記のとおり2回のシンポジウムを開催した。2回のシンポジウムの内容は報告書にとりまとめ、HP 上で公開した。

(1) 第1回シンポジウム

日時：2013年5月12日（日）13時～

会場：福島学院大学駅前キャンパス

報告書：平成25年度第1回シンポジウム「原子力災害と住民生活の行方」

(http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/2014_01houkoku.pdf)

(2) 第2回シンポジウム

日時：平成25年11月30日（土）15時40分～17時

会場：福島県郡山市開成3丁目25番2号 郡山女子大学 芸術館大教室

報告書：平成25年度第2回シンポジウム「災害福祉研究における社会福祉系学会の役割」

(http://jaswas.wdc-jp.com/pdf/2014_02houkoku.pdf)

3 日本学術会議の活動に対する支援

日本学術会議社会学委員会社会福祉学分会の活動支援の一環として、報告書『提言：災害に対する社会福祉の役割－東日本大震災への対応を含めて－』の作成および配布を支援した。

(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t172-1.pdf>)

4 東日本大震災への対応について

学会連合の繰越金および各種団体の助成金を活用して、東日本大震災に関わる社会福祉学研究の実施およびシンポジウムの開催を通して情報収集・提供を図った。また社会福祉学における震災関連の研究論文、資料、データなどを収集して、学会連合の HP 内に災害福祉研究アーカイブを構築した。

(http://jaswas.wdc-jp.com/saigai_archive/index.html)

5 事務局の全面委託および移転準備

日本社会福祉学会の事務業務の全面外部委託にあわせ、日本社会福祉学会事務局内に事務局をおく本連合の事務業務についても、(株)国際文献社への全面委託を行うための契約締結および事務局移転の準備を行った。

2014年度事業計画

1 運営委員会の開催

学会連合の事業を円滑に遂行するために、運営委員会を開催する。2013－2014年度の学会連合運営委員は下記の9名で担当する。

会長	副田あけみ（日本社会福祉学会）
事務局長	和気純子（日本社会福祉学会）
庶務担当委員	梅崎薫（日本社会福祉学会）
会計担当委員	遠藤久江（日本キリスト教社会福祉学会）
学術会議担当委員	金子光一（社会事業史学会）
震災対応委員	杉本敏夫（日本看護福祉学会）
同上	山下興一郎（日本地域福祉学会）
広報担当委員	小櫃俊介（日本社会福祉学会）
監事	保正友子（日本社会福祉教育学会） （*2014年5月より川上富夫氏から交代）

2 総会開催

2014年度総会は、2014年5月25日（日）に開催する。

開催日時：2014年5月25日（日） 17時15分～18時

開催場所：東洋大学 白山キャンパス 1号館1101教室

3 事務局の移転と事務委託

日本社会福祉学会の（株）国際文献社への事務全面委託および事務局移転に伴い、本連合の事務局も同社と委託契約を締結の後、同社内の社会福祉学会事務局へ移転する。

<新事務局>

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 358-5 アカデミーセンター

日本社会福祉学会事務局内

TEL 03-5937-0047 FAX 03-3368-2822

EMAIL union-jssw@kokusaibunken.jp URL:<http://jaswas.wdc-jp.com/>

4 会員等の活動に関する情報共有

(1) HPの充実

運用の委託先を国際文献社に変更し、これを契機にHPのリニューアルを図り、更なる会員との情報共有に努める。加盟学会の大会等に関する情報を掲載（月2回更新）するとともに、本連合および日本学術会議等の最新情報を適時、掲載する。

(2) 電子版ニュースレターの発行

学会連合の活動内容を広く会員に周知するため、年2回、電子版ニュースレターを発行する。

(3) HPにおける災害福祉研究アーカイブの作成（継続）

昨年より「災害福祉研究アーカイブ」を連合HP内に設け、震災関連の研究論文、資料、データなどを収集している。今年度は、さらなる情報の収集と掲載の工夫を行う。また、日本社会福祉学会をはじめ、加盟学会および学会員に一層の協力を求め、学会大会や機関誌、メールニュースなどの機会や媒体を通して関連データの提供を依頼するとともに、活用にむけたPRを行う。

5 公開研究会の開催

災害福祉学の構築にむけて、東洋大学福祉社会研究開発センターとの共催により、当該領域における研究者を招聘して公開研究会を開催し、その成果をとりまとめHP上で公開する。

日時：2014年9月20日（土）午後12時30分～15時

場所：東洋大学125周年記念館（8号館）7階125周年ホール

主催：日本社会福祉系学会連合

共催：東洋大学福祉社会研究開発センター

テーマ：「災害福祉学の構築に向けて—社会的孤立の防止と自立支援—」

開会挨拶：副田あけみ（日本社会福祉系学会連合・会長）

司会：金子光一（日本社会福祉系学会連合運営委員・東洋大学福祉社会開発センター・副センター長）

パネラー：菅野 道夫（岩手県立大学社会福祉学部）

菅 磨志保（関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科）

山田美代子（日本医療社会福祉協会）

コメンテーター：森田明美（東洋大学福祉社会開発センター・センター長）

6 日本学術会議の活動に対する支援

日本学術会議社会学委員会社会福祉学関連分科会である「社会福祉系大学院のあり方に関する分科会」の提言をまとめた報告書の作成を支援するとともに、「社会学委員会社会福祉学分野の参照基準検討分科会」によるシンポジウム開催および報告書作成を支援する。

4. 事務局移転のお知らせ

新事務局の連絡先は以下のとおりです。今後とも、本学会連合の活動へのご理解・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

日本社会福祉系学会連合事務局
日本社会福祉学会事務局内
〒162-0801
東京都新宿区山吹町358-5
アカデミーセンター
TEL:03(5937)0047 FAX:03(3368)2822
Mai: union-jssw@kokusaibunken.jp
<http://jaswas.wdc-jp.com>

加盟学会一覧

社会事業史学会 日本医療社会福祉学会 日本介護福祉学会 日本家族研究・家族療法学会
日本看護福祉学会 日本キリスト教社会福祉学会 日本子ども家庭福祉学会
日本在宅ケア学会 日本社会福祉学会 日本社会福祉教育学会
日本ソーシャルワーク学会 日本社会分析学会 日本職業リハビリテーション学会
日本地域福祉学会 日本福祉教育・ボランティア学習学会 日本福祉文化学会
日本仏教社会福祉学会 日本保健福祉学会 日本司法福祉学会
日本精神障害者リハビリテーション学会